

### 被災支店を拠点に、コミュニティづくり、地域再生へ

#### ～岩手県・JAいわて花巻沿岸3支店の取り組み～

調査研究部 震災復興調査班

#### 1. はじめに

岩手県JAいわて花巻管内の三陸沿岸に位置する3支店（釜石、<sup>うのすまい</sup>鵜住居、<sup>おおつち</sup>大槌）は、大津波で壊滅的な被害を受け、支店機能のすべてを失いました。被災直後には、沿岸3支店の中で釜石支店がATM（現金自動預払機）があった旧甲子支店事務所を臨時店舗としていち早く窓口業務を再開し、沿岸支店の復旧支援拠点となりました。鵜住居支店、大槌支店も、当初はプレハブ施設での金融と共済の「取次業務」ながら営業を開始し、その後は仮店舗として被災前と同等の機能を回復しました。

農業地帯でなく、正組合員も少ない沿岸3支店管内ですが、現在、支店は被災者にとって地域の集会的な役割を果たす「精神的なよりどころ」となっています。自らも被災者として逆境を乗り越え、支店業務の陣頭指揮を執る3人の支店長は職員と一丸となり、地域に根ざし、組合員・利用者に最も身近なJAの支店ならではの組織力の発揮と事業推進に取り組んだ結果、生活再建に役立つ共済事業などが改めて見直され、組合員・利用者のJAへの信頼も高まっています。沿岸3支店は引き続き、東西120kmにも及ぶ広域JAとして本店・全支店を挙げた支援活動のもと、地域の頼れる拠点として地域住民、利用者のコミュニティづくりを進めています。



JAいわて花巻（沿岸部エリア）

#### 2. 臨時・仮店舗での営業再開

近代製鉄発祥の地・釜石市は、大震災で約4,700世帯が被災し、926人の死者・行方不明者を出した。海岸から約800mの市街地に位置する釜石支店は1階部分が津波の濁流で壊滅し、職員3人が犠牲になった。釜石市北部の鵜住居地区では、580人の死者・行方不明者が出た。海岸から1km離れ、JR山田線の鵜住居駅前にあった鵜住居支店も全壊し、17人の職員のうち4人が亡くなった。鵜住居地区の北に接する大槌町では、1,281人の死者・行方不明者が出た。町役場近くにあった大槌支店も津波で2階部分まで浸水した（数値は2013年2月末現在）。

こうした被災状況の中で、沿岸3支店は一

## 震災による鶴住居支店の変化



震災前（2008年6月撮影）



震災直後（2011年6月撮影）



瓦礫等撤去後（2013年1月撮影）

刻も早い復旧に向けて立ち上がった。釜石支店は急ぎよ、震災から18日後の3月29日に、西へ約10kmの距離にある旧甲子支店事務所を改修し、被災支店の臨時店舗として営業を開始した。震災時は釜石支店長として被災し、



大槌支店長 見世 百合子 氏

3人の職員を失うというつらい体験をした見世百合子・現大槌支店長兼管理課長は「震災の前年に閉鎖した旧甲子支店には、唯一ATMがあったので、ここをまず沿岸3支店の復旧に向けた臨時拠点として、取次業務だけの鶴住居支店、大槌支店の支援業務にあたりました。応援にかけつけてくれた2支店の職員の人たちも含め、総勢19人で窓口業務を再開したのです」と振り返る。

臨時店舗オープン直後からは、連日200人近い利用者が押し寄せ、主に共済関係の対応に追われた。来店者の2、3時間待ちも多く、「特に震災後3か月間は大変でした」と見世支店長は話す。夏ごろからは、ようやく渉外担当者が組合員宅に出向く体制も整った。

一方で、取次業務の2支店も、その対応に忙殺された。鶴住居支店は、震災から2か月後の5月に、プレハブ施設の店舗で窓口対応を開始していたが、金庫がなく、現金等の出し入れが翌日対応となる取次店の機能しか果たせなかった。このため、「組合員が通帳記入、入金、払い戻しを……」と言ってきても、直ぐには対応できず、いったん預かってから次の日にお返するという毎日だった。その



鵜住居支店長 小笠原 眞紀雄 氏



釜石支店長 阿部 成子 氏

後、ようやく共済端末機が入ったものの、プレハブ施設で休むところもない中で、支店職員は不眠不休に近い状況で対応にあたったという。

小笠原眞紀雄鵜住居支店長兼管理課長によると、時間が経つにつれて利用者が増え、処理量もどんどん増えてきて、毎晩遅くなり、どの職員も頭が混乱し、言葉にもならないくらいに疲れたこともあった、という。「昔の通帳を無くした」「紛失届けは必要か」「再発行はどうすればいいのか」「共済証書を無くしたが」「ハンコも無いけれど」……といった、窓口来店者への対応とその事務処理に追われた。プレハブ店舗での取次業務を経て、2012年6月には仮設住宅の近くに移転し、仮店舗として被災前と同等の機能を回復した。

大槌支店では、震災から1か月後の4月に、支店から北へ約2kmにあるJAいわて花巻東部営農指導拠点センターの敷地内に設置したプレハブで相談窓口を開いて取次業務を開始した。6月には、センター事務所内の一画を改装して仮店舗での営業にこぎつけた。2012年4月に、大槌支店の支店長から釜石支店長に異動した阿部成子釜石支店長兼管理課長は

「震災直後の取次業務期間中は、連日大変混み合いましたが、職員は皆日夜頑張ってくれました」と、奮闘した職員をねぎらう。

### 3. 被災者として奮闘の日々

鵜住居支店の小笠原支店長は、震災時には遠野支店に金融課長として勤務しており、2012年4月から鵜住居支店長に異動した。自身も鵜住居地区の自宅が被災し、家族で3か月半、避難所暮らしも経験した。現在は仮設住宅に家族4人で住んでいる。長男の家族も4人で仮設住まいだ。

被災当時、小笠原支店長は管理職として被災3支店とのパイプ役を務め、仮店舗立ち上げまでの準備・対応に追われた。「当初はプレハブ仮設の取次店だったため、組合員の中には、鵜住居支店から車で約40分離れた旧甲子支店まで行って払い戻し手続きなど行う方々もいらっしゃいましたが、特に被災直後の1、2か月は、ガソリンも不足し、車も思うようには動けない状況でした。それが、仮店舗での営業再開で、組合員にとっては利便性が良くなりました」と、苦しかった当時は振り返る。

さらに小笠原支店長は「駅前の鵜住居支店

は、震災前までは建物があって周りが見えませんでしたでしたが、全壊した後になって、事務所がこんなにも海に近かったのだと初めて分かったほどです。地震で70cmぐらい地盤も沈下しているので、今でも釜石市街地の中心部は、大潮と満潮が重なると海水が下水を伝わって海岸から100mも奥まで冠水します」と、震災体験を生々しく語る。

#### 4. 共済への信頼に手応え

鵜住居支店管内で集落の農家のまとめ役である農家組合長の千葉建一さん（73）の自宅は直接被災しなかったが、身内が被災した。支店窓口を訪れた千葉さんは「JAはこれまで身近過ぎて、JAの事業や活動を普段ならあまり感じない農家も、震災によってJA組織のありがたさを、改めて強く認識した農家も多かったのではないのでしょうか」と、率直に語る。その具体的な表れが、生活の保障に欠かせない共済事業だった。被災者からの共済事業への評価も高い。

釜石支店の泉雅浩支店長代理兼共済課長は「震災後、担当職員の意識も明らかに変わりました。自分たちが進めてきた共済事業が、組合員の皆さんの生活に役に立っている、頼りになる、という思いを肌で感じています」と強調する。

現在、鵜住居の仮店舗では、支店長を含む11人の職員が窓口や渉外担当として対応している。鵜住居の人たちは、昔から共済には関心が高く、建物更生共済に入っている人が多い。小笠原支店長自身も、避難所生活は3か月半続いたが、そこでも建更の契約者はいた。「建更に加入していて助かった。ありがたい」との声を聞いた。また、市内の仮設に入って



橋野農家組合長 千葉 建一 氏

いる人から「今度、建更に入ったよ」とか、避難所の被災者で漁業関係者から「JAの建更はいいなあ」と保障の良さをうらやむ声を、少なからず聞いた。仮設に入っている多くの方々から、建更の家財主契約で250万～300万円の新規契約をいただいているという。

小笠原支店長は「元々、釜石市でも高齢化が進む中、地元企業の旧新日鉄に勤務されていた人の多くが年金生活になっており、経済的余裕も比較的事あることから、JAの信用・共済を多く利用いただいています」と語る。

#### 5. 広域JAの機能を発揮

JAいわて花巻管内は、秋田県境の奥羽山脈の麓から太平洋側の三陸沿岸に至るまで120kmもある東西横長の広いエリアだ。震災の復旧・復興には、広域にわたる機能とメリットを生かし、JA組織を挙げた支援活動を展開した。

被災した沿岸部から西へ100km離れた花巻市のJA本店では、震災翌日の朝8時には、組合長を本部長とする災害対策本部を設置した。まず職員の安否確認、施設の被害状況などの情報収集から取り組んだ。その後、まだ

被災地の行政機能がマヒする中、避難所での生活を手助けしようと、内陸部の組合員へ支援を呼びかけた結果、地域住民からも含め多くの救援物資が寄せられた。特に、被災農家には玄米が貯蔵されていたものの、停電のため自宅で精米できなかつた。その中で、「1戸白米1升運動」に呼応した緊急救援米は46トン（白米）も集まり、JA職員が軽トラックを走らせ、被災地に届けた。救援物資の仕分け作業はJA女性部が主体となって行った。全国の姉妹提携JA、農産物直売所を通じて産直交流提携しているJAなどからも、生活用品など多くの救援物資が届けられた。この間、本店、支店の職員が日頃の訪問活動を生かし、被災地の組合員の安否確認を集落担当ごとに行った。

また、協同組合間の連携やJA支店間の協力活動なども活発だ。地元の漁協女性部とは、JA女性部とのつながりで交流があり、野菜やサンマ、ホタテを持ち寄り、直売するなどの触れ合いの場としてのイベントを共有している。震災の年はできなかつたが、毎年8月から秋にかけて管内の6支店で、組合員とJA職員との交流の場を開いている。特にJA女性部は震災の支援活動として、「家の光」「ちゃぐりん」を、漁協女性部や仮設住宅の談話室、小学校に無償で配布している。2012年10月には、姉妹提携しているJA横浜と「災害時相互支援に関する協定」を締結した。

小笠原支店長は「震災の復旧では、県内外の多方面からボランティア支援をいただきました。被災した沿岸3支店の片付けからはじまり、東西の広いエリアにまたがるJAの特色を生かし、多くの職員が支援に駆けつけてくれました。特に統括支店となっている遠野

からは、資材や現金、伝票の処理に至るまで、多くの後方支援をしてもらいました」と、協同の力に感謝する。広域JAの機能が、震災の復旧・復興に有効に生かされたといえよう。

農家組合長の千葉建一さんは「震災の支援では、大型合併JAのスケールメリットが十分に発揮されました。とにかく、支援が早かった。特に1戸白米1升運動の呼びかけで、白米が震災2日後には被災地に届き、炊き出しができたことと義援金の支給も助かりました」と話す。千葉さんの言葉には、JA組織の特色である万一の場合に備えた助け合い、協同の力、相互扶助の賜物——との思いが感じられる。

さらに、3人の支店長は口を揃えて「本店、支店を挙げた素早い震災支援活動では、組合長はじめJAトップのリーダーシップが大きな力になった」とも強調する。

## 6. 地域コミュニティの拠点に

大震災から2年余り。JA事業推進の管理者として、3人の支店長は「非農家の多い地域ですが、避難所から仮設住宅での生活、仮店舗での事業活動などを通じて、JAの事務所が地域のコミュニティの拠点になることを強く実感しました」と異口同音に強調する。

仮店舗の周辺には、公的機関の出張所や商店なども集まっているため、避難していた人同士が用足しで会うことも多く、店舗が被災者同士の情報交換の場ともなり、また窓口などでの職員の親切な対応を通じて、被災者の心のケアにつながっている場合もあるようだ。支店が、いわば地域の集会所的な機能を果たしているといえよう。

鶴住居支店の菊池喜江子支店長代理は「若い

人の取引（利用）も増え、頼りにされるJAと  
いうことを実感しています。仮設住宅の談話  
室に来る利用者からも、『農協のお陰で助か  
った』という声をよく聞きますね」と話す。  
千葉建一さんは「今の鶴住居支店は仮店舗と  
はいえ、機能的には既に“本店舗”と同等の  
機能を果たしていると思います」と、厚い信  
頼を寄せる。

釜石支店で被災し、家を失い、避難所生活  
もした見世大槌支店長も「組合員、仮設住宅  
暮らしの住民にとって、今や支店は精神的な  
よりどころになっています」、阿部釜石支店長  
も「震災後の支店窓口は、多くの被災者の安  
否確認の場にもなりました。まだ自分たちの  
居場所が定まらない中で、利用者の便宜を図  
るため、窓口では支店をまたぐ対応処理を行  
っています。同じJAですから……」とそれ  
ぞれ語る。

小笠原鶴住居支店長は「仮店舗周辺には金  
融機関もないことから、ATMの利用者数も震  
災前（1日当たり平均約60人）を上回るこ  
ともあり、窓口でも税務相談・税金の納付から  
自動車共済の新規契約・継続などで来店する  
利用者が目につきます。釜石市内の仮設住宅  
で暮らす約3,000世帯のうちの、3分の1くら  
いは来店してくれたのではないのでしょうか」  
と話す。

見世大槌支店長は「県外も含め、復興関係  
の仕事に関わる方々が給与振り込みのため、  
JAに口座を新しく開設することが多くなり  
ましたね」と、支店が地域のコミュニティの  
拠点になっていることを強調する。

## 7. 地域再生へ一歩踏み出す

現在、釜石市では鶴住居支店の仮店舗があ

る周辺を新たな商業地区として開発、復興す  
る計画で、地域に定着した金融店舗としては  
支店も、ゆくゆくはそこに移転すると考えら  
れる。

小笠原支店長は「地域の生活再建はまだ途  
上です。市の計画によってあと5年ぐらいで  
町の再生ができればいいのですが。新たに家  
が建っていけば、住宅ローン、マイカーロー  
ン、公共料金の振り込み、建更共済、年金、  
定期積立などのJA事業も活用してもらえ  
ると思いますし、震災後も、これまでの組合員・  
利用者とJAのつながりで継続してもらえ  
ると思います。生活の再建を支援するJA事業  
を通じて、地域の復興に役立ちたいですね」  
と語る。

市街地に位置する釜石支店は震災を乗り越  
え、今春3月25日に震災時と同じ場所にリニ  
ューアルした新店舗が完成し、旧甲子支店か  
ら移転して業務を開始した。阿部支店長は「新  
店舗が、被災沿岸支店の復興への励みになっ  
てくれればと思います。支店の利用（加入）  
も多い商店街の本格的な復興に向け、地域の  
人たちと一緒に活性化に努めたい」と  
話す。

大槌支店の復興に向けた取り組みの中で嬉  
しいことは、来春3月には、支店がある東部  
営農センターの敷地内に、国の支援事業で、  
農産物直売所やレストランなどを併設した大  
規模な地域拠点センターの開設・整備計画が  
進んでいることだ。沿岸被災地の復興のシン  
ボルとして活性化に役立つとして、組合員農  
家、地域住民の期待は大きい。さらに5年後  
には、センター近くに三陸復興道路のインタ  
ーチェンジもできる計画で、今後は物流セン  
ターとしての役割も期待される。

見世支店長は「震災前、役場や支店があったところは盛り土の計画もありますが、大槌支店がかつてあった場所に戻ることはないでしょう。新たに人が多く集まるこの場所で活気を取り戻せたら……」と期待は膨らむ。大槌支店管内では、営農面でも、新たに取り組みが始まったイチゴの栽培をはじめ、カボチャ、ピーマン、和牛などに力を入れる動きが出てきた。

## 8. おわりに

1995年1月の阪神・淡路大震災は都市型震災だったのに対し、東日本大震災では農山漁村地域が広く被災しており、農業・漁業の復興なくして地域社会の復興はありません。震災の復興対策にあたっては、離農者をどう防ぐのか、そして人口の流出をどう抑えるのか、ということが共通の課題になっています。沿岸3支店の復興に向けた取り組みも、震災後2年余りが経過する中で、支店職員一丸となり、地域の復興と再生に向けた取り組みに対し、利用者をはじめ地域住民からも広く期待されていることが、現地調査を通して窥えます。

2012年10月に開かれた第26回JA全国大会では「次代へつなぐ協同」を掲げ、10年後の協同組合のあるべき姿を決議しました。その中では、JA支店(支所)を核に組合員・地域の課題に取り組むことが強調されています。

これからは、農業地帯でないところの被災地に立地するJAの支店として、いかにして地域との絆きずなを保ち続け、地域社会に貢献するJAの存在意義を発信し、事業展開を図っていくのか、ということをも3支店いずれの支店長も課題として強く認識されていました。今

後とも、沿岸3支店管内の住民の暮らしと復興に立ち向かう取り組みを継続して追っていきます。

(謝辞)

大変お忙しいところ聞き取り調査にご協力いただきました、小笠原支店長、見世支店長、阿部支店長をはじめ各支店の職員の皆様、本店企画管理部瀬川課長、および千葉農家組合長に、この場を借りてお礼申しあげます。

### メ モ

※沿岸3支店の前身は旧釜石市農協・旧大槌町農協で、JA遠野地方を経て、2008年5月にJAいわて花巻に合併した。

#### 【JAいわて花巻釜石支店の概況】

(2012年12月現在)

組合員数 2,723人。  
うち正組合員が177人、准組合員が2,546人。  
職員数 18人  
貯金残高 113億円  
長期保有契約高 861億円

#### 【JAいわて花巻鶴住居支店の概況】

(2012年12月現在)

組合員数 1,976人。  
うち正組合員が352人、准組合員が1,624人。  
職員数 11人  
貯金残高 96億円  
長期保有契約高 237億円

#### 【JAいわて花巻大槌支店の概況】

(2012年12月現在)

組合員数 1,345人。  
うち正組合員が270人、准組合員が1,075人。  
職員数 11人  
貯金残高 45億円  
長期保有契約高 173億円  
販売高 3,300万円

※本レポートは、2012年11月27日、2013年1月10・11日、4月22日に行った現地調査に基づき、とりまとめたものです。